

# 北海道森林管理局の重点取組事項



北海道森林管理局は、北海道の土地面積834万haのうち、約4割にあたる304万haの国有林を管理しています。

その8割近くを天然林が占め、世界自然遺産である知床をはじめ、原生的な森林には、希少な野生生物が生息するなど、学術的にも価値の高い森林が数多く広がっています。

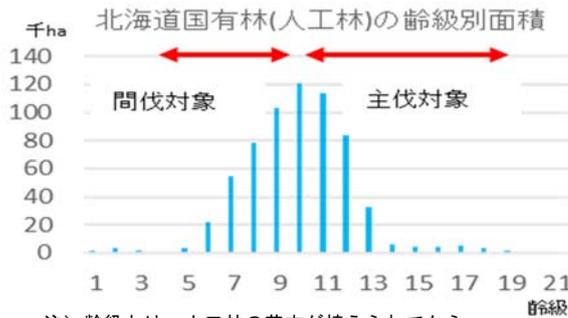
一方人工林では、戦後植栽されたトドマツやカラマツ等が資源として成熟し、林業・木材産業の成長による地域振興や循環型社会の構築への貢献が期待されています。

北海道森林管理局は、今年度の事業について、技術、成果等の「見える化」をテーマに以下の事項について重点的に取り組めます。

## 天然力を活用した多様な森林づくりの本格的な実施

道内の人工林はトドマツ、カラマツ等、針葉樹が主体で間伐期から主伐期に移行中ですが、中には自然に生えた広葉樹が交ざった森林が多く見られます。

このような現況の人工林が国土の保全や水源の涵养など森林の有する公益的機能を持続的に発揮できるように、今年度より全ての主伐箇所「天然力を活用した多様な森林づくり」を進めていきます。



注) 齢級とは、人工林の苗木が植えられてから、1~5年生を1齢級、6~10年生を2齢級・・・としたまとまり

これにより、人工林に生育する広葉樹を活かすつ、主伐と植栽を進め、多様な樹種、林齢からなる森林へ誘導し、森林の公益的機能を発揮させるとともに、北海道ならではの多様な樹種の供給を目指します。

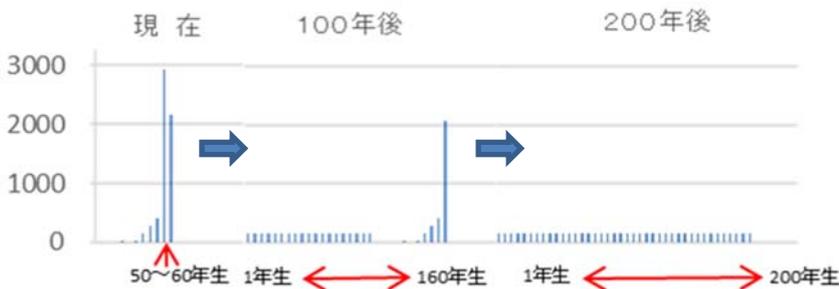
## パイロットフォレストの超長伐期化



黄葉（おうよう）するパイロットフォレスト

パイロットフォレストは、かつて「不毛の大地」と呼ばれた荒野を先人たちが不断の努力と挑戦を積み重ね、昭和31年から北海道の東部、別寒辺牛川の上・中流部に計画的に造成し、現在カラマツの人工林約6千haが見事に育っています。この広大な人工林において、主伐と植栽を天然力の活用も図りながら計画的に進め、齢級構成の平準化を図りつつ、最終的には二百年生の超長伐期化(大

径木化)を目指す取組に着手します。今年度は、長伐期に適した箇所を把握するために現地の調査を行います。



6000haを毎年30haずつ伐採し、植栽すると、200年後には樹齢構成が平準化する

超長伐期化は、森林の公益的機能の更なる発揮とともに、毎年度の多様な樹材種の安定した供給と、事業量の安定した確保を可能と

する、森林・林業の成長産業化に必要な取組と考えています。

**森林整備におけるコスト削減（下刈りゼロを目指した取組）**

森林整備コストのうち、地拵え（じごしらえ）から下刈りまでに必要な、いわゆる初期コストは全体の7割を占め、さらにそのうち下刈りが半分を占めています。



森林整備コストの内訳

森林整備コストを削減するためには、下刈りにか

かるコストを抑制することが欠かせません。

このため、主伐時に使用した林業用機械をそのまま地拵え・植付けに使用する一貫作業の導入を図っています。例えば伐採用のグラップルを地拵え用のレーキに付け替え、苗木の成長を阻害する笹等の根茎を切断するとともに、草本類の発生を抑制します。これにより、下刈りの手間とコストを低減することができます。

また、植栽後の苗木の成長を早め下刈りコストを低減する取組を行っています。苗木は他の草本類に阻害されることなく太陽の光を受け、下刈りの作業をより早く完了させることができます。具体的には、優れた初期成長を確保するため、緩効性肥料（長く効果が持続する肥料）が含まれたコンテナ苗を実証的に植栽することなどとしています。

併せて、コンテナ苗は植え付けが可能な時期が裸苗より長いという利点もあります。

一方、コンテナ苗は実証的な取組がはじまったばかりで民有林も含めた本格的な普及はこれからです。



コンテナ苗の育苗施設



トドマツのコンテナ苗

このため当森林管理局としては、コンテナ苗生産業者と2〜3年にわたる長期需給協定を締結し、生産業者が計画的にコンテナ苗を生産できる環境づくりも行っていきます。そのほか、低コストでコンテナ苗を生産できるようにカラマツのコンテナ苗の出荷までの育苗期間を1年に短縮した苗

木の植栽などを行っています。

また、下刈りが必要な箇所では、大型機械による下刈りが可能な地拵えや植付け様を検討します。これらの様々な取組を通じて森林整備コストの削減の実現を目指しています。

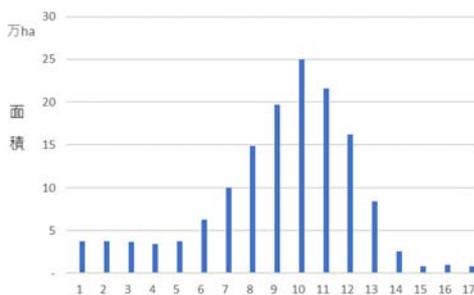


大型機械による下刈り

**大径材の高付加価値化に向けた取組（サプライチェーンの構築）**

北海道の人工林は、約148万haあり、都道府県別にみると全国第1位の面積を有しています。その多くは戦後に植栽されたもので、その齢級構成は釣り鐘型のいびつなものとなっています（グラフ参照）。この豊富な森林資源を活かし、北海道の林業の成長産業化を実現するためには、齢級

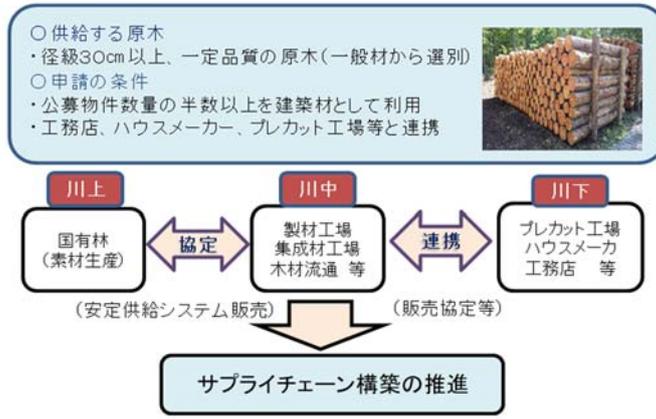
構成を平準化し将来にわたって木材を安定的に供給していくことが必要であり、そのためには、今後、人工林の高齢化に伴い供給が見込まれる大径材が、市場での製品価値が高い建築構造物材として利用されることが重要です。



北海道の人工林の齢級別面積

このため、当森林管理局では、「安定供給システム販売（以下「システム販売」）」において、カラマツやトドマツの大径材のうち、腐れがなく、節、曲り等の欠点が少ない軽微な原木を、価値の高い建築材として供給する取組を実施します。システム販売とは、国有林が木材を協定に基づいて需要者に安

定的に供給するものです。システム販売物件の公募にあたっては、「物件数量の半数以上を建築材として利用すること」、「工務店、ハウスメーカー、プレカット工場等と連携すること」を協定の条件としています。



この取組により、大径材の高付加価値化を図るとともに、素材生産を行う「川上」から製材工場などの「川中」を経て工務店等の「川下」に至るまでのサプライチェーンの構築推進を目指します。

### エゾシカ捕獲対策の推進

エゾシカによる農林業被害は平成23年をピークに被害額と生息数が減少傾向にあります。依然として高水準で推移しています。被害を受けている市町村に国有林を有害鳥獣捕獲の場として積極的に提供するとともに、国有林においても捕獲事業を継続して実施します。

併せて、捕獲したエゾシカのジビエ利用促進のために、大型囲いワナで生け捕りし、養鹿などに供給する取組も進めています。



給餌による誘引箇所の設置

また、今年度から職員による「くくりワナ」を用いた捕獲に取り組みとともに、市町村等へ「くくりワナ」

の貸し出しを行い、農家などによる捕獲を支援します。



大型囲いワナによる捕獲

### アイヌ文化振興への貢献

本年開園予定の白老町のウポポイ（民族共生象徴空間）に隣接する、ポロト自然休養林をアイヌ文化を象徴する森林として育てていくため、休養林の4分の1を占めるトドマツ人工林を北海道の森林の元来の姿である二百年〜三百年生の針広混交林や広葉樹林に誘導する取組を行います。

市町村とともにアイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律に基づく共用林野の設定を新たに進め、イナウの材料となるヤ

ナギの枝やアットウシの材料となるオヒョウニシの樹皮など、アイヌ文化振興に不可欠な森林産物の供給に、地域と一緒に取り組めます。



アットウシ(アイヌ衣装の材料となるオヒョウ(樹皮を利用))



イナウ(アイヌ祭具)の材料となるヤナギ

### 治山事業による山地災害への迅速な対応など

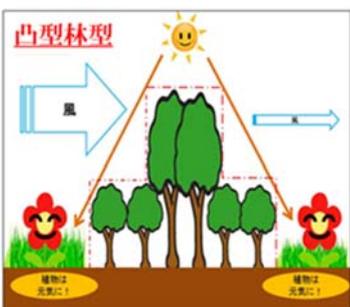
近年、全国で大規模な山地災害が頻発しており、防災、減災、国土強靱化対策の着実な推進と大規模災害

の発生時における迅速な調査等の対応が重要です。

そのため、ドローンを状況把握だけでなく、現地測量等に活用して、災害箇所を迅速かつ網羅的に調査し、災害申請を行います。

また、北海道開拓時代から住民の暮らしや農地を守ってきた防風林が老齢化しつつあることから、地域の要望を踏まえて整備計画を作成し、隣接民地や農地への落枝や日陰部分の発生により影響を与えている劣化した林縁部を低木に植え替え、さらに、中央部を保全することに機能維持を図るよう、計画的な整備に取り組めます。

これらの取組により、防災、減災、国土強靱化対策を着実に推進していきます。



防風林整備のイメージ